

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	単位型投信／海外／債券	
信 託 期 間	約 9 年 9 カ月間（2016年11月29日～2026年 9 月10日）	
運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンドの受益証券
	ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債および国債
ベビーファンドの運用方法	①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、世界（日本を含みます。）の銀行が発行する外貨建ての社債（シニア社債に限ります。以下同じ。）に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。 ③保有実質外貨建資産については、（為替ヘッジあり）においては為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。（部分為替ヘッジあり）においては為替ヘッジを行なうことにより、当ファンドの実質的な円貨比率を70%に近づけることをめざします。 ※保有実質外貨建資産とは、当ファンドが保有する外貨建資産およびマザーファンドが保有する外貨建資産のうち当ファンドに属するとみなした外貨建資産をいいます。	
マザーファンドの運用方法	①運用にあたっては、以下の点に留意します。 イ、投資対象は、G－S I B s に指定された銀行（持株会社を含みます。以下同じ。）が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債とします。 ※持株会社の銀行子会社が発行する社債も投資対象に含みます。 ※必ずしも、上記通貨のすべてが組み入れられるわけではありません。 ロ、社債を取得後に当該銀行がG－S I B s でなくなった場合においても、市場動向および銘柄分析等による投資判断に基づき、当該銘柄の保有を継続することがあります。 ハ、流動性の確保のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての国債に投資することがあります。 二、債券の格付けは、取得時においてA格相当以上とします。 ホ、ファンドの償還日以前に償還が見込まれる銘柄に投資します。 ②為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
組 入 制 限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分 配 方 針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・グローバル金融機関
（G－S I B s）債券ファンド
（為替ヘッジあり／部分為替ヘッジあり）
2016－11

運用報告書(全体版)
第 2 期
(決算日 2017年 9 月11日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券ファンド（為替ヘッジあり／部分為替ヘッジあり）2016－11」は、このたび、第2期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0 1 2 0－1 0 6 2 1 2
（営業日の 9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/> <3633>
<3634>

為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

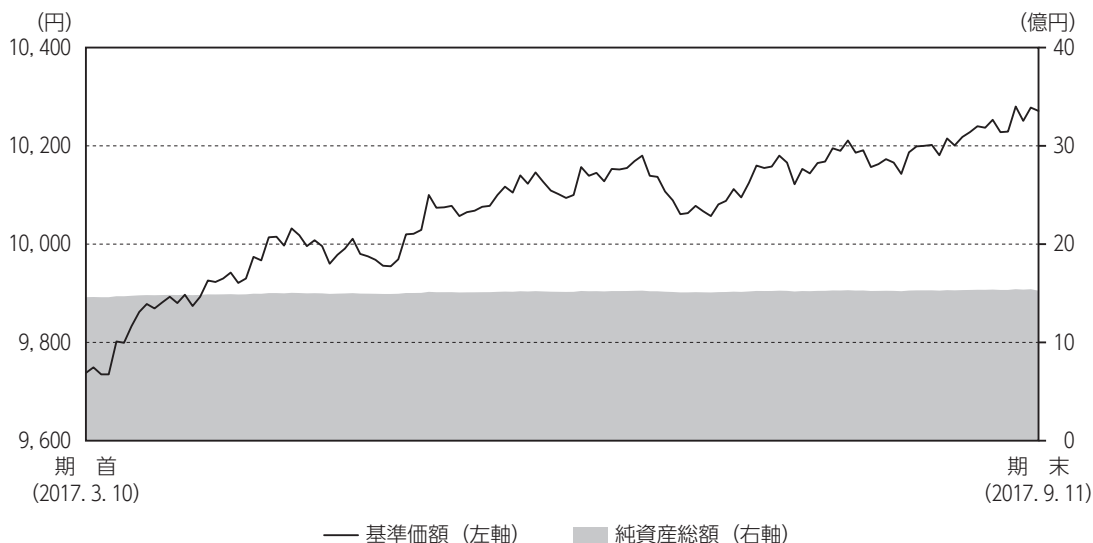
決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			受 益 者 利 回 り	公 社 債 組入比率	債 券 先物比率	元 本 残 存 率
		税込み 分配金	期 中 騰落額	期 中 騰落率				
設 定 (2016年11月29日)	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1 期末 (2017年 3 月10日)	9,738	50	△ 212	△ 2.1	△ 7.6	94.2	—	100.0
2 期末 (2017年 9 月11日)	10,176	95	533	5.5	4.1	95.5	—	100.0

(注 1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注 4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期 首： 9,738円

期 末： 10,176円（分配金95円）

騰落率：5.5%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド」の受益証券を通じて、主としてG－S I B sに指定された世界（日本を含みます。）の銀行が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行なった結果、保有債券からの利息収入や社債金利の低下（債券価格の上昇）などがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券ファンド（為替ヘッジあり）2016－11

年 月 日	基 準	価 額	公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 率 先 物 比 率
		騰 落 率		
	円	%	%	%
(期首) 2017年 3 月10日	9,738	—	94.2	—
3 月末	9,874	1.4	93.2	—
4 月末	9,991	2.6	95.9	—
5 月末	10,100	3.7	95.1	—
6 月末	10,107	3.8	97.6	—
7 月末	10,165	4.4	95.7	—
8 月末	10,237	5.1	96.0	—
(期末) 2017年 9 月11日	10,271	5.5	95.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 3. 11 ～ 2017. 9. 11)

■米国債券市況

米国債券市況は、金利が低下しました。シリアや北朝鮮の情勢に対する警戒感が強まり、金利は期首から2017年4月中旬にかけて低下しました。フランス大統領選挙の結果に対する安心感から、金利が上昇する場面も見られましたが、トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑などを背景に、金利は6月下旬まで低下圧力が優勢となりました。その後、米国に続きユーロ圏やカナダも金融緩和姿勢を後退させたことで、金利は7月上旬にかけて上昇しました。しかし、トランプ政権の政策実行能力への懸念や北朝鮮情勢への警戒感が再び強まったことから上昇幅は限定され、金利は期末にかけて低下基調となりました。

こうした環境下、米ドル建ての社債については、発行体信用力に目立った悪化は見られず、世界的な低金利下で相対的に高い利回りを求める投資需要にも支援され、多くの銘柄でスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小しました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

■ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド

主としてG－S I B sに指定された世界の銀行が発行する米ドル建ての債券に投資し、当ファンドの信託期間内に償還が見込まれる銘柄によるポートフォリオを維持することで、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

ポートフォリオについて

(2017. 3. 11 ～ 2017. 9. 11)

■当ファンド

「ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

■ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド

主としてG－S I B s（※）に指定された世界の銀行が発行する米ドル建ての債券に投資し、当ファンドの信託期間内に償還が見込まれる銘柄でポートフォリオを維持しました。

※G－S I B s（Global Systemically Important Banks）とは

主要各国の中央銀行、金融監督当局等で構成される金融安定理事会（F S B）が指定した、金融システム上、世界経済に与える影響が極めて大きい重要な銀行をいいます。一般の銀行と比較し、自己資本の強化が要請される等、厳しい監督を受けることから、安全性の高い健全な経営が求められます。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は95円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における純資産額の元本超過額40,672,731円が、経費控除後の配当等収益21,317,912円を超過しているため、純資産額の元本超過額40,672,731円（1万口当り271.24円）を分配対象額として、うち14,244,924円（1万口当り95円）を分配金額としております。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

■ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド

主としてG－S I B sに指定された世界の銀行が発行する米ドル建ての債券に投資し、当ファンドの信託期間内に償還が見込まれる銘柄によるポートフォリオを維持することで、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 3. 11～2017. 9. 11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	28円	0. 273%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10, 072円です。
(投 信 会 社)	(17)	(0. 164)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0. 096)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0. 014)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 009	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	28	0. 283	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年3月11日から2017年9月11日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド	111,502	112,000	62,809	65,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	□ 数	評 価 額	□ 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド	1,411,716	1,460,409	1,490,202	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年9月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド	1,490,202	96.5
コール・ローン等、その他	54,128	3.5
投資信託財産総額	1,544,330	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月11日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝108.44円です。

(注3) ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（5,484,393千円）の投資信託財産総額（5,510,415千円）に対する比率は、99.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年9月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,012,336,359円
コール・ローン等	26,124,398
ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド（評価額）	1,490,202,129
未収入金	1,496,009,832
(B) 負債	1,486,442,781
未払金	1,468,005,600
未払収益分配金	14,244,924
未払信託報酬	4,130,384
その他未払費用	61,873
(C) 純資産総額（A－B）	1,525,893,578
元本	1,499,465,771
次期繰越損益金	26,427,807
(D) 受益権総口数	1,499,465,771口
1万口当り基準価額（C／D）	10,176円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,176円です。

■損益の状況

当期 自2017年3月11日 至2017年9月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 8,872円
支払利息	△ 8,872
(B) 有価証券売買損益	74,269,561
売買益	85,633,167
売買損	△ 11,363,606
(C) 有価証券評価差損益	9,945,339
(D) 信託報酬等	△ 4,192,450
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	80,013,578
(F) 前期繰越損益金	△ 39,340,847
(G) 合計（E＋F）	40,672,731
(H) 収益分配金	△ 14,244,924
次期繰越損益金（G＋H）	26,427,807

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。
(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 収益分配金の計算過程は5ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	95円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

部分為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			受 益 者 利 回 り	公 社 債 組入比率	債 券 先物比率	元 本 残 存 率
		税込み 分配金	期 中 騰落額	期 中 騰落率				
設 定 (2016年11月29日)	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1 期末 (2017年 3 月10日)	9,841	50	△ 109	△ 1.1	△ 3.9	95.3	—	100.0
2 期末 (2017年 9 月11日)	10,119	110	388	3.9	3.5	96.0	—	100.0

(注 1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注 2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注 4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注 5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期 首：9,841円

期 末：10,119円（分配金110円）

騰落率：3.9%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド」の受益証券を通じて、主としてG－S I B sに指定された世界（日本を含みます。）の銀行が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行なった結果、円高米ドル安などはマイナス要因となりましたが、保有債券からの利息収入や社債金利の低下（債券価格の上昇）を反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準	価 額	公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 率 先 物 比 率
		騰 落 率		
(期首) 2017年 3 月10日	円	%	%	%
	9,841	—	95.3	—
3 月末	9,904	0.6	93.6	—
4 月末	10,002	1.6	95.8	—
5 月末	10,109	2.7	95.8	—
6 月末	10,149	3.1	97.3	—
7 月末	10,169	3.3	96.7	—
8 月末	10,248	4.1	96.3	—
(期末) 2017年 9 月11日	10,229	3.9	96.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 3. 11 ～ 2017. 9. 11)

■米国債券市況

米国債券市況は、金利が低下しました。シリアや北朝鮮の情勢に対する警戒感が強まり、金利は期首から2017年4月中旬にかけて低下しました。フランス大統領選挙の結果に対する安心感から、金利が上昇する場面も見られましたが、トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑などを背景に、金利は6月下旬まで低下圧力が優勢となりました。その後、米国に続きユーロ圏やカナダも金融緩和姿勢を後退させたことで、金利は7月上旬にかけて上昇しました。しかし、トランプ政権の政策実行能力への懸念や北朝鮮情勢への警戒感が再び強まったことから上昇幅は限定され、金利は期末にかけて低下基調となりました。

こうした環境下、米ドル建ての社債については、発行体信用力に目立った悪化は見られず、世界的な低金利下で相対的に高い利回りを求める投資需要にも支援され、多くの銘柄でスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小しました。

■為替相場

米ドルは対円で下落しました。シリアや北朝鮮の情勢が緊迫化したことが円高要因となり、米ドルは期首から2017年4月中旬にかけて対円で下落しました。その後、フランス大統領選挙の結果に対する安心感から一時は円安傾向となりましたが、トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑が高まると、米ドルは再び対円で下落しました。6月中旬から7月上旬にかけては、米国の追加利上げに加え、他の先進各国からも将来的に金融緩和策の一部を解除する可能性が示唆されたことで、円安米ドル高となりました。しかし、トランプ政権の政策実行能力への懸念や北朝鮮情勢への警戒感などが再び高まったことから、米ドルは期末にかけて下落基調となりました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行ないます。

■ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド

主としてG－S I B sに指定された世界の銀行が発行する米ドル建ての債券に投資し、当ファンドの信託期間内に償還が見込まれる銘柄によるポートフォリオを維持することで、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

ポートフォリオについて

(2017. 3. 11 ～ 2017. 9. 11)

■当ファンド

「ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行ないました。

■ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド

主としてG－S I B s（※）に指定された世界の銀行が発行する米ドル建ての債券に投資し、当ファンドの信託期間内に償還が見込まれる銘柄でポートフォリオを維持しました。

※G－S I B s（Global Systemically Important Banks）とは

主要各国の中央銀行、金融監督当局等で構成される金融安定理事会（F S B）が指定した、金融システム上、世界経済に与える影響が極めて大きい重要な銀行をいいます。一般の銀行と比較し、自己資本の強化が要請される等、厳しい監督を受けることから、安全性の高い健全な経営が求められます。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は110円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における純資産額の元本超過額28,677,092円が、経費控除後の配当等収益17,864,590円を超過しているため、純資産額の元本超過額28,677,092円（1万口当り229.41円）を分配対象額として、うち13,750,000円（1万口当り110円）を分配金額としております。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行ないます。

■ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド

主としてG－S I B sに指定された世界の銀行が発行する米ドル建ての債券に投資し、当ファンドの信託期間内に償還が見込まれる銘柄によるポートフォリオを維持することで、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 3. 11～2017. 9. 11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	28円	0. 274%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10, 087円です。
(投 信 会 社)	(17)	(0. 164)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0. 096)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0. 014)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 009	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	29	0. 283	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年3月11日から2017年9月11日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド	47,904	48,000	33,482	34,600

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド	1,202,931	1,217,353	1,242,187

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年9月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド	1,242,187	96.9
コール・ローン等、その他	39,990	3.1
投資信託財産総額	1,282,178	100.0

- (注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月11日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝108.44円です。
(注3) ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（5,484,393千円）の投資信託財産総額（5,510,415千円）に対する比率は、99.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年9月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,135,267,050円
コール・ローン等	23,651,528
ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド（評価額）	1,242,187,542
未収入金	869,427,980
(B) 負債	870,339,958
未払金	853,088,800
未払収益分配金	13,750,000
未払信託報酬	3,449,507
その他未払費用	51,651
(C) 純資産総額（A－B）	1,264,927,092
元本	1,250,000,000
次期繰越損益金	14,927,092
(D) 受益権総口数	1,250,000,000口
1万口当り基準価額（C／D）	10,119円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,119円です。

■損益の状況

当期 自2017年3月11日 至2017年9月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 5,621円
支払利息	△ 5,621
(B) 有価証券売買損益	43,759,021
売買益	49,443,878
売買損	△ 5,684,857
(C) 有価証券評価差損益	8,254,969
(D) 信託報酬等	△ 3,501,307
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	48,507,062
(F) 前期繰越損益金	△ 19,829,970
(G) 合計（E＋F）	28,677,092
(H) 収益分配金	△ 13,750,000
次期繰越損益金（G＋H）	14,927,092

- (注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。
(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注3) 収益分配金の計算過程は14ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	110円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド

運用報告書 第2期（決算日 2017年9月11日）

（計算期間 2017年3月11日～2017年9月11日）

ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンドの第2期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債および国債
運用方法	①主として、世界（日本を含みます。）の銀行が発行する外貨建ての社債（シニア社債に限りま。以下同じ。）に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、以下の点に留意します。 イ。投資対象は、G－S I B sに指定された銀行（持株会社を含みます。以下同じ。）が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債とします。 ※持株会社の銀行子会社が発行する社債も投資対象に含まれます。 ※必ずしも、上記通貨のすべてが組み入れられるわけではありません。 ロ。社債を取得後に当該銀行がG－S I B sでなくなった場合においても、市場動向および銘柄分析等による投資判断に基づき、当該銘柄の保有を継続することがあります。 ハ。流動性の確保のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての国債に投資することがあります。 ニ。債券の格付けは、取得時においてA格相当以上とします。 ホ。ファンドの償還日以前に償還が見込まれる銘柄に投資します。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

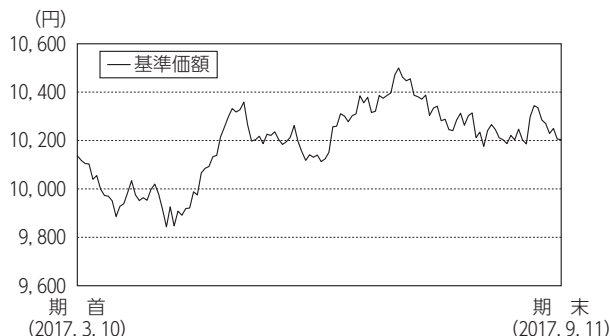
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	債 券 先物比率
	円	騰 落 率 %		
(期首) 2017年 3月10日	10,137	—	96.1	—
3 月末	10,034	△ 1.0	94.9	—
4 月末	10,093	△ 0.4	95.9	—
5 月末	10,195	0.6	97.3	—
6 月末	10,316	1.8	97.4	—
7 月末	10,245	1.1	98.4	—
8 月末	10,344	2.0	97.3	—
(期末) 2017年 9月11日	10,204	0.7	97.8	—

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注 3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,137円 期末：10,204円 騰落率：0.7%

【基準価額の主な変動要因】

主としてG－SIBsに指定された世界（日本を含みます。）の銀行が発行する米ドル建ての社債に投資した結果、円高米ドル安などはマイナス要因となりましたが、保有債券からの利息収入や社債金利の低下（債券価格の上昇）を反映し、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○米国債券市場

米国債券市場は、金利が低下しました。シリアや北朝鮮の情勢に対する警戒感が強まり、金利は期首から2017年4月中旬にかけて低下しました。フランス大統領選挙の結果に対する安心感から、金利が上昇する場面も見られましたが、トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑などを背景に、金利は6月下旬まで低下圧力が優勢となりました。その後、米国に続きユーロ圏やカナダも金融緩和姿勢を後退させたことで、金利は7月上旬にかけて上昇しました。しかし、トランプ政権の政策実行能力への懸念や北朝鮮情勢への警戒感が再び強まったことから上昇幅は限定され、金利は期末にかけて低下基調となりました。

こうした環境下、米ドル建ての社債については、発行体信用力に目立った悪化は見られず、世界的な低金利下で相対的に高い利回りを求める投資需要にも支援され、多くの銘柄でスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小しました。

○為替相場

米ドルは対円で下落しました。シリアや北朝鮮の情勢が緊迫化したことが円高要因となり、米ドルは期首から2017年4月中旬にかけて対円で下落しました。その後、フランス大統領選挙の結果に対する安心感から一時は円安傾向となりましたが、トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑が高まると、米ドルは再び対円で下落しました。6月中旬から7月上旬にかけては、米国の追加利上げに加え、他の先進各国からも将来的に金融緩和策の一部を解除する可能性が示唆されたことで、円安米ドル高となりました。しかし、トランプ政権の政策実行能力への懸念や北朝鮮情勢への警戒感などが再び高まったことから、米ドルは期末にかけて下落基調となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

主としてG－SIBsに指定された世界の銀行が発行する米ドル建ての債券に投資し、当ファンドの信託期間内に償還が見込まれる銘柄によるポートフォリオを維持することで、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

◆ポートフォリオについて

主としてG－SIBs（※）に指定された世界の銀行が発行する米ドル建ての債券に投資し、当ファンドの信託期間内に償還が見込まれる銘柄でポートフォリオを維持しました。

※G－SIBs（Global Systemically Important Banks）とは、主要各国の中央銀行、金融監督当局等で構成される金融安定理事会（FSB）が指定した、金融システム上、世界経済に与える影響が極めて大きい重要な銀行をいいます。一般の銀行と比較し、自己資本の強化が要請される等、厳しい監督を受けることから、安全性の高い健全な経営が求められます。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

主としてG－SIBsに指定された世界の銀行が発行する米ドル建ての債券に投資し、当ファンドの信託期間内に償還が見込まれる銘柄によるポートフォリオを維持することで、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 （保管費用）	1 (1)
合 計	1

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公 社 債

(2017年 3 月11日から2017年 9 月11日まで)

			買 付 額	売 付 額
外国	アメリカ	社債券	千アメリカ・ドル 1,611	千アメリカ・ドル 1,963
			(	—)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注 2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。

(注 4) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公 社 債

(2017年 3 月11日から2017年 9 月11日まで)

当 期			期		
買 付		金 額	売 付		金 額
銘 柄			銘 柄		
		千円			千円
UBS Group Funding Switzerland AG (ジャージー) 4.125% 2026/4/15		80,006	Bank of New York Mellon Corp/The (アメリカ) 2.8% 2026/5/4		110,443
BANK OF AMERICA CORP. (アメリカ) 3.5% 2026/4/19		55,487	State Street Corp (アメリカ) 2.65% 2026/5/19		109,492
CITIGROUP INC. (アメリカ) 3.4% 2026/5/1		43,846			

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	当 期 末				残 存 期 間 別 組 入 比 率			
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入 比 率			
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5 年以上	2 年以上	2 年未満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	48,400	49,678	5,387,128	97.8	—	96.2	1.6	—

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注 3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注 4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

		当 期			末			
区 分		銘 柄	種 類	年利率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
						外 貨 建 金 額	邦貨換算金額	
アメリカ				%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
		JPMorgan Chase & Co	社 債 券	3.3000	3,600	3,645	395,271	2026/04/01
		Credit Agricole SA/London	社 債 券	3.8750	1,000	1,072	116,293	2024/04/15
		Mizuho Financial Group Inc	社 債 券	3.4770	3,950	4,086	443,132	2026/04/12
		Mitsubishi UFJ Financial Group Inc	社 債 券	3.8500	3,850	4,080	442,472	2026/03/01
		State Street Corp	社 債 券	2.6500	500	495	53,679	2026/05/19
		Sumitomo Mitsui Financial Group Inc	社 債 券	2.6320	4,200	4,078	442,294	2026/07/14
		ING Bank NV	社 債 券	2.7500	800	816	88,559	2021/03/22
		HSBC Holdings PLC	社 債 券	3.9000	3,500	3,678	398,934	2026/05/25
		Bank of New York Mellon Corp/The	社 債 券	2.8000	500	498	54,053	2026/05/04
		Barclays PLC	社 債 券	4.3750	2,000	2,116	229,459	2026/01/12
		UBS Group Funding Switzerland AG	社 債 券	4.1250	3,500	3,723	403,811	2026/04/15
		Credit Suisse Group Funding Guernsey Ltd	社 債 券	4.5500	1,500	1,619	175,659	2026/04/17
		CITIGROUP INC.	社 債 券	3.4000	3,600	3,639	394,654	2026/05/01
		BANK OF AMERICA CORP.	社 債 券	3.5000	3,600	3,675	398,589	2026/04/19
		Wells Fargo & Co	社 債 券	3.0000	3,700	3,675	398,595	2026/04/22
		MORGAN STANLEY	社 債 券	3.1250	3,500	3,458	375,023	2026/07/27
		GOLDMAN SACHS GROUP INC.	社 債 券	3.7500	3,300	3,409	369,761	2026/02/25
		BPCE SA	社 債 券	4.0000	1,000	1,074	116,567	2024/04/15
		BNP Paribas SA	社 債 券	3.2500	800	832	90,314	2023/03/03
合 計	銘柄数	19銘柄						
	金 額				48,400	49,678	5,387,128	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年9月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	5,387,128	97.8
コール・ローン等、その他	123,286	2.2
投資信託財産総額	5,510,415	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月11日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝108.44円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（5,484,393千円）の投資信託財産総額（5,510,415千円）に対する比率は、99.5%です。

ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年9月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,510,415,421円
コール・ローン等	70,854,990
公社債（評価額）	5,387,128,895
未収利息	52,284,991
前払費用	146,545
(B) 負債	—
(C) 純資産総額（A－B）	5,510,415,421
元本	5,400,131,730
次期繰越損益金	110,283,691
(D) 受益権総口数	5,400,131,730口
1万口当り基準価額（C／D）	10,204円

* 期首における元本額は5,621,723,901円、当期中における追加設定元本額は277,242,482円、同解約元本額は498,834,653円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券ファンド（為替ヘッジあり）2017-01 1,143,570,385円、ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券ファンド（部分為替ヘッジあり）2017-01 1,578,798,045円、ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券ファンド（為替ヘッジあり）2016-11 1,460,409,770円、ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券ファンド（部分為替ヘッジあり）2016-11 1,217,353,530円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,204円です。

■損益の状況

当期 自2017年3月11日 至2017年9月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	94,842,426円
受取利息	94,867,678
支払利息	△ 25,252
(B) 有価証券売買損益	△ 47,722,313
売買益	271,189,029
売買損	△ 318,911,342
(C) その他費用	△ 303,809
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	46,816,304
(E) 前期繰越損益金	76,875,216
(F) 解約差損益金	△ 14,665,347
(G) 追加信託差損益金	1,257,518
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	110,283,691
次期繰越損益金（H）	110,283,691

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。